

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 拓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	豊川(0533)84-4691(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部庶務室長 市川 和伯
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35-1
【電話番号】	豊川(0533)93-1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	30,014	32,668	125,273
経常利益 (百万円)	510	298	2,932
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	405	150	1,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167	137	5,796
純資産額 (百万円)	38,659	44,186	44,311
総資産額 (百万円)	78,290	86,983	85,147
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.58	1.69	19.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	50.3	51.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しており
ません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累
計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(事業譲渡)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）またはトヨタ紡織株式会社（以下、トヨタ紡織）に供給しているシート骨格機構部品事業をトヨタ紡織に対して譲渡を行うことを決議し、トヨタ紡織との間で事業譲渡契約を締結致しました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡対象事業の内容

当社が保有するトヨタまたはトヨタ紡織向けシート骨格を構成するリクライナーやスライドレールなどの機構部品に関連した開発・生産機能の譲渡

(2) 譲渡対象事業の業績

トヨタ及びトヨタ紡織向けシート骨格機構部品事業の売上高：155億55百万円（平成27年3月期）

(3) 譲渡価額

譲渡価額：15億円

2. 事業譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年5月13日
契約締結日	平成27年5月13日
事業譲渡期日	平成27年11月（予定）

(株式交換を通じた経営統合)

当社は平成26年12月19日に、アイシン精機株式会社（以下「アイシン精機」）と経営統合に関する基本合意書を締結して経営統合に関する検討を進めてまいりましたが、平成27年5月13日に、アイシン精機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）に関して、下記の条件で行うことを合意しました。

(1) 本株式交換の目的

これまでアイシン精機は、車体部品を事業の大きな柱として位置づけ、外装品から機能部品まで車体部品のほとんどを手がける幅広い品揃えに加え、世界トップシェアを誇るパワースライドドア等電子制御を加えたシステム商品を強みとして事業を拡大してきましたが、さらなる成長のためには、開発リソースの効率的な運用が急務となっています。

一方、当社は、長年にわたり蓄積した独自の技術をベースに、コスト競争力やアルミ等を活用した軽量化に優れたものづくりを強みとし、ドアフレームをはじめ自動車用外装部品やシート、ウィンドレギュレータ等機能部品の分野で成長してきました。近年は海外での事業展開を加速しておりますが、まだその途上にあります。

今後、完成車メーカーがますますグローバル化を加速していく中で、新興国を中心とするコスト競争の激化に加え、軽量化や安全面でのさらなる技術開発ニーズ拡大も予想されます。

そうした環境下でそれぞれの課題に対応し持続的に成長し続けるために、両社は今回、経営統合による競争力強化を決断するに至りました。グローバル拠点の相互活用による生産体制の最適化に加え、アイシン精機はシステム・モジュール製品、当社は外装・機能部品へ集中することによる開発リソースの効率化、さらには顧客基盤を相互活用した拡販等、様々な相乗効果が期待できます。なお、シート部品については、両社からトヨタ紡織株式会社に譲渡予定の事業以外は今後もさらに強化してまいります。

今後は、アイシン精機の技術開発力やグローバル供給力、当社の低コスト技術や幅広いお客様のニーズに対する小回りの利くものづくりの力等、両社の強みを結集し、一体となってグローバル市場での成長をめざしていきます。

なお、本株式交換の実施は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の許認可の取得及び当社の株主総会の承認等を条件としております。また、アイシン精機は、会社法第796条第2項の規定により、株主総会の承認を経ることなく簡易株式交換として行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

アイシン精機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行う予定です。当社の株主には、本株式交換の対価として、アイシン精機の普通株式が割り当てられる予定です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	アイシン精機株式会社 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.074

(4) 株式交換比率の算定上の根拠

アイシン精機及び当社は、本株式交換に用いられる株式の割当比率（以下「本株式交換比率」）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、アイシン精機はみずほ証券株式会社を、当社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定し、株式交換比率の算定を依頼致しました。その算定結果を参考として、両社において協議の上本株式交換比率を算定決定致しました。なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

(5) 株式交換完全親会社の概要

商号	アイシン精機株式会社
本店の所在地	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
代表者の氏名	取締役社長 伊原 保守
資本金の額	45,049百万円（平成27年3月31日現在）
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	自動車部品（ドライブトレイン、ボディ、ブレーキ&シャシー、エンジン、情報関連）、住生活・エネルギー関連製品（ミシン、ベッド、GHP）、福祉関連製品の製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内経済は円安による輸出の好調、株式市場の上昇などにより緩やかな回復基調となっております。

一方、海外においては米国経済は堅調なものの、中国経済の減速、ギリシャ債務問題など不透明な状況が続いております。

このような状況の中、自動車業界におきましては、国内では普通車の販売は増加しておりますが、軽自動車の生産の落込みなどにより低調に推移しました。海外では米国市場は好調を維持しておりますが、新興国はインドを除き生産減となっております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は326億68百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は2億65百万円（前年同四半期比64.1%減）、経常利益は2億98百万円（前年同四半期比41.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億50百万円（前年同四半期比63.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は205億12百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、セグメント利益は2億26百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。

②米国

売上高は77億98百万円（前年同四半期比21.8%増）となり、セグメント損失は1億11百万円（前年同四半期は1億32百万円の利益）となりました。

③中国

売上高は16億71百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、セグメント損失は47百万円（前年同四半期は21百万円の利益）となりました。

④その他アジア

売上高は34億12百万円（前年同四半期比52.6%増）となり、セグメント利益は1億92百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	89,003,624	—	7,460	—	9,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 396,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 —	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,085,000	88,085	—
単元未満株式	普通株式 522,624	—	—
発行済株式総数	89,003,624	—	—
総株主の議決権	—	88,085	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市 桐原町2番地	396,000	—	396,000	0.44
計	—	396,000	—	396,000	0.44

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,584	13,584
受取手形及び売掛金	21,528	21,763
商品及び製品	1,062	1,206
仕掛品	821	876
原材料及び貯蔵品	2,287	2,573
その他	4,016	3,972
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,299	43,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,526	7,356
機械装置及び運搬具（純額）	13,994	14,289
土地	3,980	4,210
建設仮勘定	3,702	2,325
その他（純額）	3,161	3,114
有形固定資産合計	31,366	31,295
無形固定資産		
のれん	1,163	1,136
その他	365	344
無形固定資産合計	1,528	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669	1,759
退職給付に係る資産	7,431	7,650
その他	881	846
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	9,953	10,228
固定資産合計	42,848	43,006
資産合計	85,147	86,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,666	20,828
短期借入金	1,583	2,234
1年内返済予定の長期借入金	108	6,106
未払法人税等	180	287
賞与引当金	1,063	1,724
役員賞与引当金	47	12
その他	5,668	6,101
流動負債合計	29,317	37,295
固定負債		
長期借入金	7,983	1,967
役員退職慰労引当金	10	5
退職給付に係る負債	2,842	2,860
資産除去債務	286	288
その他	396	379
固定負債合計	11,519	5,500
負債合計	40,836	42,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	20,817	20,701
自己株式	△102	△104
株主資本合計	37,874	37,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	767
為替換算調整勘定	1,825	1,834
退職給付に係る調整累計額	3,395	3,357
その他の包括利益累計額合計	5,926	5,959
非支配株主持分	510	470
純資産合計	44,311	44,186
負債純資産合計	85,147	86,983

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	30,014	32,668
売上原価	26,292	29,237
売上総利益	3,721	3,430
販売費及び一般管理費	2,981	3,165
営業利益	740	265
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	8	9
為替差益	—	16
金型等売却益	8	40
その他	20	16
営業外収益合計	59	108
営業外費用		
支払利息	41	58
為替差損	173	—
金型等売却損	64	0
その他	9	16
営業外費用合計	288	76
経常利益	510	298
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	5
減損損失	17	34
その他	2	0
特別損失合計	20	40
税金等調整前四半期純利益	490	258
法人税、住民税及び事業税	362	316
法人税等調整額	△279	△168
法人税等合計	83	148
四半期純利益	406	109
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	150
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	62
為替換算調整勘定	△324	3
退職給付に係る調整額	△1	△37
その他の包括利益合計	△239	27
四半期包括利益	167	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	177
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△39

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,202百万円	1,352百万円
のれんの償却額	—	28

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	265	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	265	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,836	6,387	1,612	2,177	30,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	16	12	59	733
計	20,482	6,404	1,625	2,236	30,748
セグメント利益	395	132	21	190	740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	740
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	740

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失又はのれん等はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,877	7,797	1,671	3,322	32,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	635	0	0	90	726
計	20,512	7,798	1,671	3,412	33,394
セグメント利益又は損失（△）	226	△111	△47	192	259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	259
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	265

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失又はのれんの金額の重要な変動はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、シロキテクノインディア(株)を子会社化したことに伴い、報告セグメントのうち「東南アジア」について、名称を「その他アジア」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称にて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円58銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	405	150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	405	150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,625	88,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。